済生会総研
済生会保健・医療・福祉総合研究所
Vol.114 2026年11月

済生会 総研 News

済生会総研の視点・論点

済生会総研　所長　炭谷　茂

第113回　済生会基本構造改革論（8）　～改革を推進する力～

済生会基本構造改革は、済生会の力だけでは実現することはできない。地元の市町村や都道府県を始め他の医療機関や福祉団体等の理解や協力が必要である。これらのステークホルダーと済生会の関係は、医療や福祉領域の見地だけでなく政治的経済的社会的など複雑な要素によって決まる。政治学の研究対象にもなる。

済生会の位置づけを決定する最も重要な要素は住民である。済生会にとって住民から寄せられる信頼や信用こそが大きな力であり、財産である。私は、住民を3つの視点から考察している。

第1は、医療・福祉サービスの対象者としての住民である。患者や利用者が存在して初めて病院や福祉施設は成立する。

済生会基本構造改革の検討に当たってはこの見地がスタートラインになる。地域住民から必要とされる病院・福祉施設であれば、自ずと発展していく。病院・福祉施設のサービスの質を向上させ、患者・利用者を増加させねばならない。救急患者や開業医からの紹介患者は、原則的に受け入れることは必須である。

第2は、済生会の支援者としての住民である。これは済生会ならではの特徴である。9月中旬、済生会総裁秋篠宮皇嗣殿下は、悠仁親王とともに済生会陸前高田診療所を視察された。この診療所は、東日本大震災の被災者を支援するために10年ほど前に同市の縁故者である常陸大宮済生会病院院長だった伊東紘一先生ご夫妻が私財を寄付されて設置された。

総裁は、ご視察当日診療所の患者の方々と親しく会話を交わされたが、患者の方々からは「済生会があって本当に良かった」という発言が続いた。そして彼らは、運営面でいろいろと支援してくれているという。

10月下旬衆議院第一議員会館で某超党派議員連盟総会があり、私はオブザーバーとして出席した。済生会事業とは関係の薄い議題であったが、複数の議員から済生会が地域住民に大きく貢献している旨の発言がなされた。私は、大変嬉しかったが、済生会にとって力強い応援になった。

第3は、済生会の従事者としての住民である。これからは優れたマンパワー確保が発展のカギである。済生会基本構造改革を進め、ブランド力をさらに向上させれば、多くの優れた人材が済生会で一緒に働いてくれることになるだろう。

研究部門

総研　人材開発部門　上席企画員　　鈴木　孝尚

済生会地域包括ケア連携士の法人外養成による効果についての調査研究

済生会では、本会独自の取り組みとして、本会の理念や特徴を生かした地域包括ケアを推進する役割を担う「済生会地域包括ケア連携士（以下、連携士）」を養成している。2024年度からは、地域包括ケアを同じ視点で推進するため、受講対象を法人外にも広げるとともに、都道府県支部での研修開催を開始した。2025年度は、本部および３支部で研修を実施し、連携士146名を養成した。このうち法人外の受講者は56名であった。

こうした取り組みを受け、済生会総研では、法人独自の人材養成を法人外に展開することが、地域にどのような影響や効果をもたらすかを明らかにする調査研究を行っている。2025年度に、研究協力に同意した法人外受講者を対象として、２支部でインタビュー調査を実施。グループディスカッションによる半構造化面接を行い、1回約90分、２支部で計12名にインタビュー調査を実施した。

質問では、①研修で学んだことや業務への活用、済生会の独自性への理解、②研修後の行動・意識の変化、③受講者同士や地域における多職種・多機関との連携、④地域包括ケアの推進に向けた課題、地域ニーズの把握、地域づくりや資源開発などを取り上げた。

調査結果からは、研修を通じて、目の前の個人への支援にとどまらず、家族や地域環境、社会資源まで視野を広げることの大切さを学んだという声が聞かれた。「誰も取り残さない」「人と人をつなぐ」という考え方が印象に残り、地域づくりや多分野との連携を意識するようになったという意見も多く聞かれた。

また、一人で課題を抱え込まず、他職種や他機関に相談し、互いの専門性や立場を尊重して協力することが支援の幅を広げ、よりよい支援につながるとの意見が共有された。地域の課題は、現場に出て住民や関係者と関わる中で見えてくるため、居場所づくりや子ども食堂など、できることから小さく実践し、その過程で得た気づきを次の取り組みに生かすことが重要だとされた。新たな会議や活動を増やすだけでなく、既存の会議体やケース協議、地域団体、学校、企業などを活用し、無理なく継続できる連携をつくる必要性も指摘された。

一方、２支部に共通する課題として、地域包括ケアへの理解や活動意欲は高いものの、研修修了後に「何から始めればよいか」が分かりにくいことが明らかになった。地域差や資源不足が取り組みを進める上での制約となるほか、連携士としての役割や具体的な行動モデルが十分に示されていないことなどが挙げられた。活動を続けるための人手や資金、法人や行政の理解・支援の必要性も示された。

支部ごとの状況には違いもみられた。チャットツールや定例会を通じて受講者同士が相談し、実践を支え合うネットワークが形成されていた支部もあれば、受講者同士が情報交換する機会やネットワークづくりが今後の課題として挙げられた支部もあった。実践面では、地域の協議会や会議体、企業との連携、重層的支援体制整備事業への関与など具体的な取り組みがみられた支部があったのに対し、別の支部では地域団体や町内会との接点など、実践の芽を受講者間で共有し、具体的な展開につなげることが課題とされた。

調査からは、研修によって広がった意識と意欲を、継続的な地域活動につなげるためには、研修後も相談や交流ができる場、共通の小さな目標、実践を共有する機会が必要であることが示された。今後は、連携士同士の交流・相談機能を常設し、取り組みや成果を見える形で共有すること、地域住民や関係団体に向けて活動を発信することが重要となる。また、資格取得後の活動段階や役割を示すロードマップを整え、支部内での検討から他団体との交流、地域課題の検討・実践、成果発信や政策への反映へと段階的に進める仕組みが求められる。

法人外への養成は、研修の学びを受講者個人の意識変化にとどめず、地域の多職種・多機関のつながりや課題解決に広げる可能性を持つ。今後も、受講者が一人で抱え込まず、人とつながり、地域に出てできることから実践できる環境を整えるとともに、実践を支える仕組みづくりを進めることで、済生会らしさのある地域包括ケアの推進と、地域共生社会・インクルーシブ社会の実現に貢献していきたい。

―編集後記―

先日、高岡市への出張のため、新幹線で移動をしました。行きはほぼ満席で、帰りの便も指定席は満席という車内アナウンスがあるくらいでした。平日移動だっただけに、予想以上の混雑に驚くばかりでした。私が乗った帰りの車両の約半分は外国の方々で、海外から訪れる人々の移動手段にもなっていることを実感しました。ちなみに、今回、訪れた高岡市ですが、史跡が多くあり、さらに大仏があるのを知りました。街中で突然目にする大仏に驚くと共に、日常の風景なのだなと思いました。降雪対策としての縦の信号機など、オンラインだけでは、暮らしや日常が分からないことが多いので、まさに“百聞は一見にしかず”でした。

（Harada）

済生会総研
済生会保健・医療・福祉総合研究所

連絡先 〒108-0073 東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル 26 階
TEL 03-3454-3433（研究部門）
03-3454-3311（人材開発部門：済生会本部）
URL http://soken.saiseikai.or.jp/